規則外様式第３号（第８条）

事　前　届

平成〇〇年　〇月　〇日

（提出先）
横浜市長

事前届の段階では設計者でも可ですが、開発事業者が決定次第 「事前届の開発事業者変更報告書（規則外様式第 24 号）」の提出が必要となります。

開発事業者　住　所　横浜市〇〇区〇〇…
氏　名　横浜　太郎
電　話　〇〇〇（〇〇〇）〇〇〇〇
（担当者氏名及び連絡先　　　　　　　　　　）

印はなくても構いません。

横浜市開発事業の調整等に関する条例第８条の規定により、次のとおり事前届を提出します。

開発事業区域に含まれる地域の名称（開発事業区域に含まれる地番を全て記入、別紙添付可）		横浜市□□区△△町〇丁目123番１、２、３、４		
開発事業区域の面積		〇〇〇〇.〇〇　㎡		
敷地の概要	区域区分	市街化区域（〇）／　市街化調整区域		
	用途地域	第一種低層住居専用地域	高度地区	第一種高度地区
	その他の地域地区	なし	都市計画施設	なし
	指定建ぺい率	40　％	指定容積率	80　％
	宅地造成等規制法	規制区域　内（〇）・外	風致地区	内　・　外（〇）
開発事業の目的		戸建住宅の分譲		
開発事業の種類		■　①開発行為(□　自己の居住用／□　自己の業務用／■　その他) □　②大規模な共同住宅の建築 □　③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が3,000㎡以上) □　④宅地造成 □　⑤斜面地開発行為(□　自己の居住用／□　自己の業務用／□　そ		
予定される建築物等	用途	戸建住宅		
	住戸数	10　戸		
	階数	地上 2 階　地下　　階		
公共施設の改廃		有（〇）　・　無		
※受付処理欄				
受付年月日		年　　月　　日		
事前届受付番号		第　　　　号		

ｉマッピーで確認してください。

①～⑤のうち、該当する開発事業の種類を1つチェック

①開発事業者自らが居住する場合→自己の居住用、②開発事業者自らが業務使用する場合→自己の業務用、③戸建て住宅、共同住宅の分譲、店舗（テナントが入るもの）等の場合→その他にチェック

（注意）１　※の欄は記入しないでください。
２　提出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
３　次の図書を添付してください。
（1）位置図　　（2）現況図　　（3）公図の写し
（4）土地利用計画図　　（5）その他市長が必要と認める図書

それぞれの図書において、開発区域が明確にわかるように区域を赤で太く囲ってください。A3版を超える大きい図面に関しては、A3版のサイズも一部用意してください。